

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	19,222,883	21,397,641	実質収支比率	8.5	9.4				
市町村名	養父市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	18,242,707	20,183,903	経常収支比率	94.2	91.5				
						首都	×	歳入歳出差引	980,176	1,213,738	(※1)	(95.1)	(93.8)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	37,487	117,121	標準財政規模	11,053,352	11,663,549				
								実質収支	942,689	1,096,617	財政力指数	0.24	0.24				
人口	令和2年国調(人)	22,129	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-153,928	337,794	公債費負担比率	14.5	13.9					
	平成27年国調(人)	24,288			過疎	○	積立金	2,620	2,527	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-8.9			山振	○	繰上償還金	210,186	212,321	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	21,969	第1次	令和2年国調	849	平成27年国調	948	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	21,840			8.2	8.6	指数表選定	○	実質単年度収支	58,878	552,642	実質公債費比率	8.0	7.4			
	令04.01.01(人)	22,389	第2次							基準財政収入額	2,577,864	2,489,149	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	22,262			2.673	2.981					基準財政需要額	10,295,466	10,658,772				
	増減率(%)	-1.9	第3次		25.7	27.0					標準税収入額等	3,207,588	3,090,661				
	うち日本人(%)	-1.9			6.866	7.128					経常経費充当一般財源等	10,572,452	10,868,993				
面積(km <sup>2</sup> )	422.91			66.1	64.5					歳入一般財源等	14,034,033	14,259,034					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	52																
世帯数(世帯)	8,388																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,264,589	15,693,919						
	市区町村長	1	7,830		一般職員	255	794,070	3,114	うち公的資金	8,125,874	8,652,676						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,033,551	11,054,380						
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	18	54,810	3,045	債務負担行為額(支出予定額)	93,514	272,775						
	議会議長	1	4,300		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	486,079	486,079						
	議会議員	14	3,100		合計	257	803,188	3,125	積立金現在高	2,747,472	2,744,852						
						ラスパイレス指数			96.4	減債基金	2,903,351	2,560,566					
								その他特定目的基金	9,669,741	9,479,748							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(15)	養父町開発								
(2)	養父歯科診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(16)	おやお振興公社								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	やぶパートナーズ								
						(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										
						(12)	但馬広域行政事務組合										
						(13)	南但広域行政事務組合										
						(14)	公立八鹿病院組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,418,209	12.6	2,418,209	21.7	普通税	2,417,650	100.0	15,153	
地方譲与税	207,324	1.1	207,324	1.9	法定普通税	2,417,650	100.0	15,153	
利子割交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	市町村民税	993,229	41.1	15,153	
配当割交付金	19,572	0.1	19,572	0.2	個人均等割	38,182	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,934	0.1	13,934	0.1	所得割	814,428	33.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,389	2.8	-	
地方消費税交付金	533,533	2.8	533,533	4.8	法人税割	72,230	3.0	15,153	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,198,790	49.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,193,899	49.4	-	
自動車取得税交付金	443	0.0	443	0.0	軽自動車税	98,710	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	126,849	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	28,452	0.1	28,452	0.3	釧産税	72	0.0	-	
法人事業税交付金	36,902	0.2	36,902	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	15,735	0.1	15,735	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	14,662	0.1	14,662	0.1	目的税	559	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0	法定目的税	559	0.0	-	
地方交付税	9,154,420	47.6	7,744,003	69.6	入湯税	559	0.0	-	
普通交付税	7,744,003	40.3	7,744,003	69.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,410,417	7.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	12,429,848	64.7	11,019,431	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,666	0.0	3,666	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	148,021	0.8	-	-	合計	2,418,209	100.0	15,153	
使用料	163,711	0.9	18,547	0.2					
手数料	34,453	0.2	-	-					
国庫支出金	2,445,116	12.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,191,196	6.2	-	-					
財産収入	134,268	0.7	78,830	0.7					
寄附金	188,832	1.0	-	-					
繰入金	882,438	4.6	-	-					
繰越金	663,738	3.5	-	-					
諸収入	371,635	1.9	261	0.0					
地方債	565,961	2.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	101,761	0.5	-	-					
歳入合計	19,222,883	100.0	11,120,735	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.1	98.8
現年計	99.4	98.6
合計	98.8	98.7
市町村民税	97.0	96.8
純固定資産税	94.2	93.1

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,059,725
病院	1,127,567
下水道	479,622
上水道	147,620
工業用水道	-
国民健康保険	259,124
その他	1,045,792
実質収支	34,862
再差引収支	-15,403
加入世帯数(世帯)	3,153
被保険者数(人)	4,834
被保険者1人当り	89
保険税(料)収入額	89
国庫支出金	-
保険給付費	422

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	143,422	0.8	-	143,422
総務費	3,200,311	17.5	132,866	2,281,485
民生費	4,716,796	25.9	83,681	2,760,801
衛生費	2,368,850	13.0	1,496	2,064,101
労働費	14,050	0.1	-	14,050
農林水産業費	1,143,463	6.3	87,760	589,112
商工費	638,334	3.5	82,442	541,789
土木費	1,472,518	8.1	590,887	825,323
消防費	719,782	3.9	33,950	641,630
教育費	1,695,016	9.3	357,616	1,129,304
災害復旧費	59,138	0.3	-	24,512
公債費	2,071,027	11.4	-	2,038,328
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,242,707	100.0	1,370,698	13,053,857

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,489,558	41.1	5,577,446	5,075,318	45.2
人件費	3,049,281	16.7	2,665,913	2,561,633	22.8
うち職員給	1,651,215	9.1	1,397,085	-	-
扶助費	2,369,382	13.0	873,337	685,675	6.1
公債費	2,070,895	11.4	2,038,196	1,828,010	16.3
元利償還金	2,070,895	11.4	2,038,196	1,828,010	16.3
うち元金	1,995,291	10.9	1,962,592	1,752,406	15.6
うち利子	75,604	0.4	75,604	75,604	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,323,313	51.1	7,043,834	5,497,134	49.0
物件費	2,310,828	12.7	1,227,235	1,012,321	9.0
維持補修費	386,149	2.1	271,380	230,686	2.1
補助費等	4,197,726	23.0	3,539,307	2,996,229	26.7
うち一部事務組合負担金	955,538	5.2	933,572	905,598	8.1
繰出金	1,304,916	7.2	1,090,554	1,002,039	8.9
積立金	867,835	4.8	659,499	-	-
投資・出資金・貸付金	255,859	1.4	255,859	255,859	2.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,429,836	7.8	432,577	-	-
うち人件費	50,729	0.3	50,729	-	-
普通建設事業費	1,370,698	7.5	408,065	-	-
うち補助	589,005	3.2	52,888	-	-
うち単独	758,164	4.2	333,879	-	-
災害復旧事業費	59,138	0.3	24,512	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,242,707	100.0	13,053,857	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 兵庫県養父市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,223	18,243	980	943	882	14,265	
2 養父歯科診療所特別会計	48	48	-	-	25	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

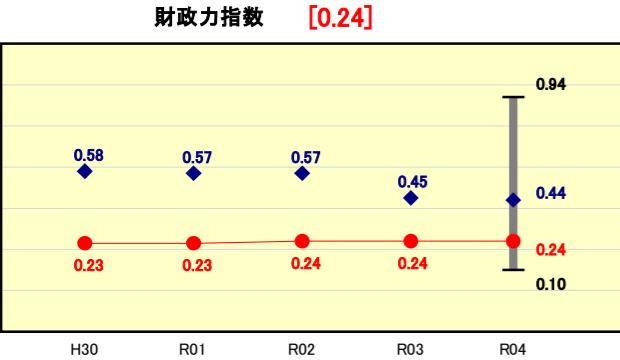
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,969	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,840	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	19,222,883	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,242,707	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	942,689	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	11,053,352	千円			
地方債現在高	14,264,589	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

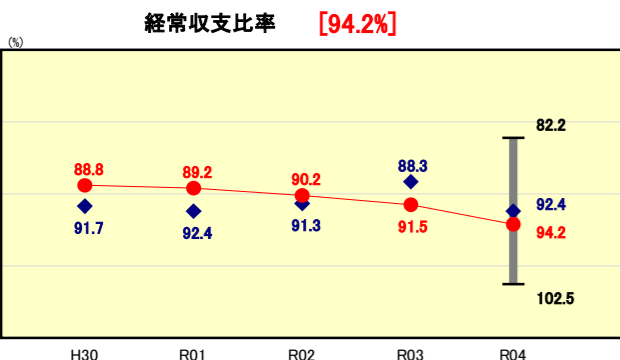
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

過疎化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和2年国勢調査39.6%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、類似団体の中で最低水準である。  
 令和4年度に策定した第5次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合等の更なる歳出の抑制を図っていく。また、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進することにより市税等の維持を図りつつ、地域の魅力を向上することによりふるさと納税等自主財源の確保を図っていく。

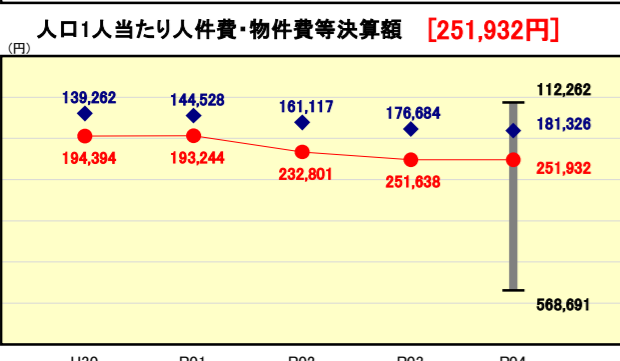
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

普通交付税の減などにより経常一般財源が652百万円の減額となったが、経常経費へ充当した一般財源は物価高騰の影響や公債費の増などにより297百万円の減額に留まったことなどから前年度と比べ2.7ポイント悪化した。  
 行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経常経費の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定強化に努める。

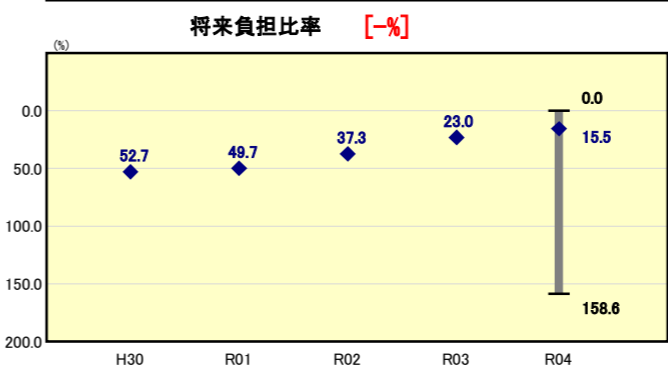
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度と比べて物件費総額が物価高騰の影響を受け99百万円の増となったことなどにより増加した。  
 市域面積が広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から3つの支所を有していることから市民1人あたりの職員数も多く類似団体平均よりも高い傾向にある。また、合併団体であることから用途が類似する施設を複数有しており、これらの運営、維持管理に費用がかかっている。今後も引き続き定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合を含め、施設の適正化を図っていく。

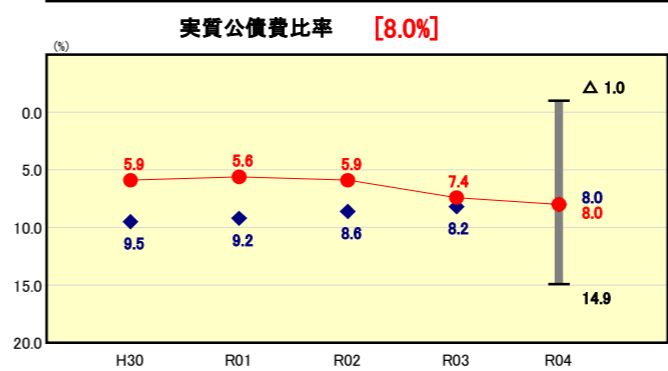
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

基準財政需要額算入見込額の減などにより充当可能財源が減額となったものの、将来負担額を充当可能財源でまかなえているため平成28年度以降は将来負担比率が生じていない。  
 引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理していく。

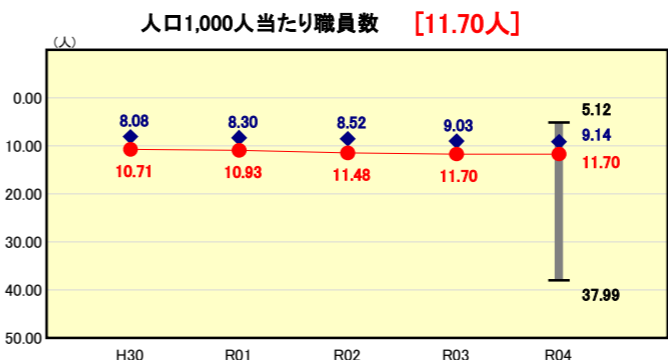
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

3か年平均による比率は0.6ポイント悪化した。令和4年度の元利償還金等が前年度より減額となったことから単年度の比率は改善した。  
 文化会館等建設事業等の大規模事業に係る地方債の償還額の増により令和5年度まで公債費が増額し、数値は悪化する見込みである。引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。

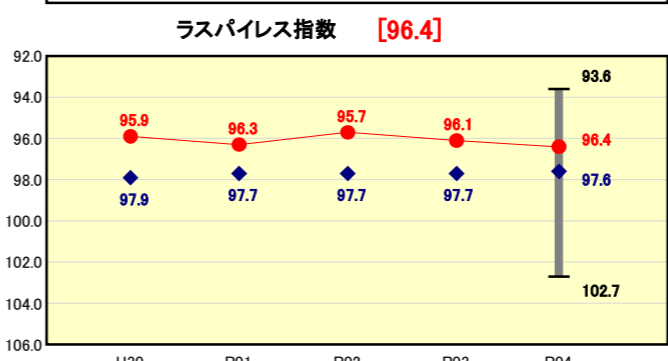
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

定員の状況は前年度と同じであるが、類似団体平均を上回っている。これは本市が合併団体で、市域面積が広かつ谷筋の多い中山間地域で集落が点在しており、公共サービスを維持するためには多くの職員を必要とするためであり、容易に職員を削減できない状況にある。  
 今後も市民サービスの低下を来さぬよう十分配慮しつつ、引き続き定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めていく。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**

以前より給与の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均、全国町村平均を下回っている。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

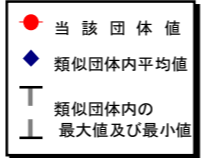
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

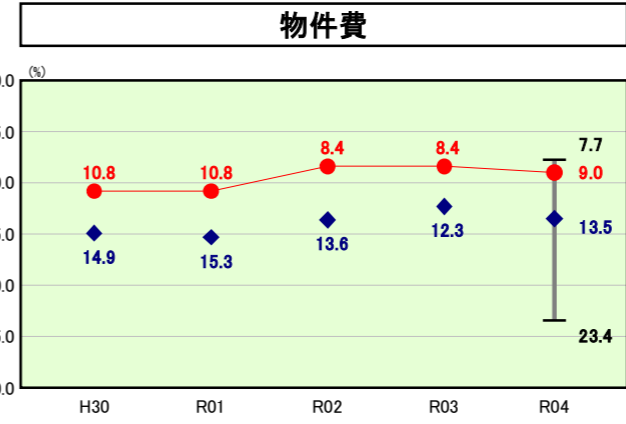
兵庫県養父市

## 経常収支比率の分析

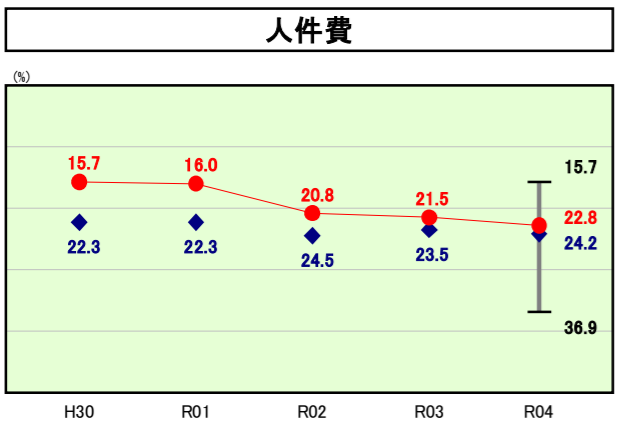
人口	21,969	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,840	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	19,222,883	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,242,707	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	942,689	千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3	
標準財政規模	11,053,352	千円			
地方債現在高	14,264,589	千円			



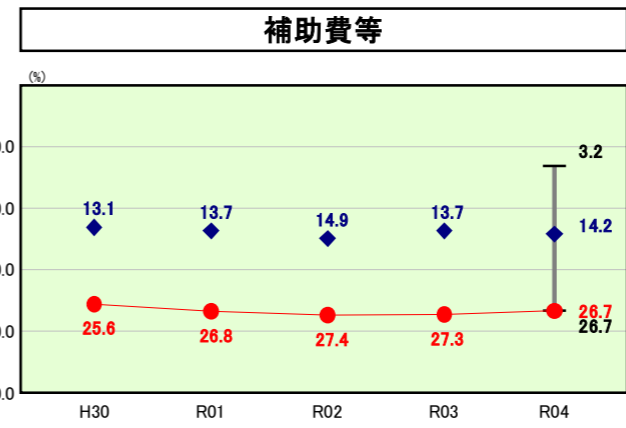
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



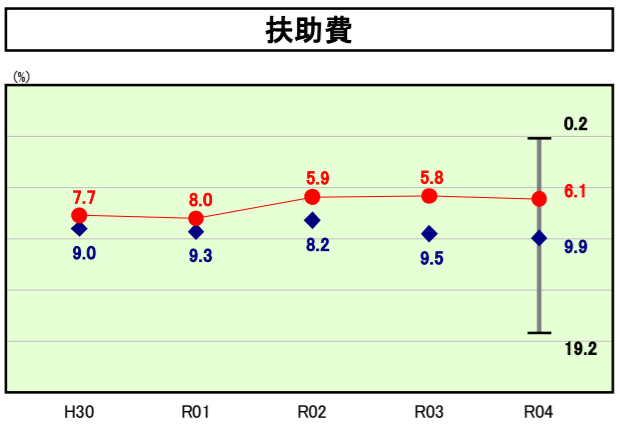
**物件費の分析欄**  
 類似団体平均、全国平均をいずれも下回っており、今後も引き続き公共施設等の指定管理者制度への移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



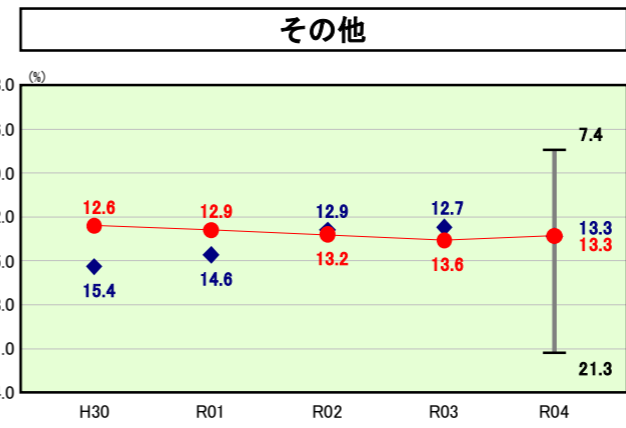
**人件費の分析欄**  
 経常経費充当一般財源の減少に対して人件費総額は昨年度と同程度であったため前年度から1.3ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均及び兵庫県平均を下回っている。これは常備消防の広域化が大きな要因となっている。  
 定年延長の開始により当面の間は退職者数が少なく人件費の高止まりが見込まれるため、定員管理計画による職員数の適正化を行っていく。



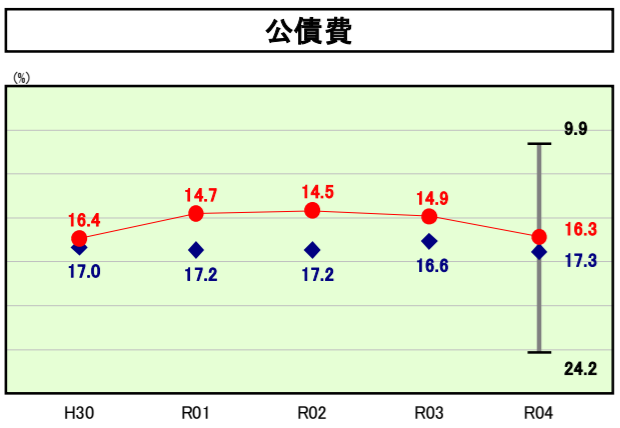
**補助費等の分析欄**  
 水道事業会計への繰出金の減額に伴い0.6ポイント減少したが、類似団体で最も高いままである。これは、歳出のうち一部事務組合である南但広域行政事務組合や公立八鹿病院組合の負担金が必要な割合を占めるためである。引き続き一部事務組合と緊密に連携し、将来負担を伴う事業等の実施について慎重に検討する。



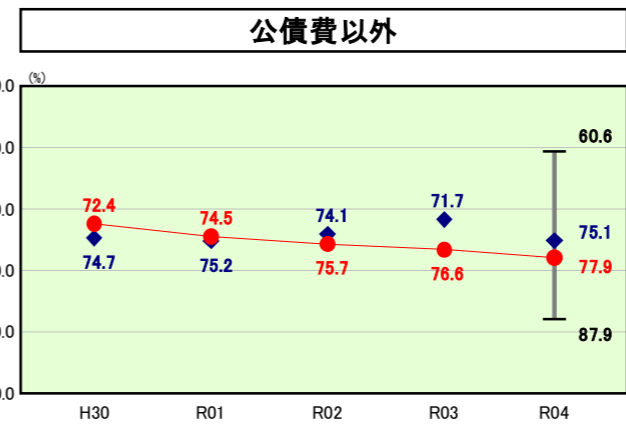
**扶助費の分析欄**  
 報酬単価の改定等の増額要因があるものの人口減などもあり前年度とほぼ同程度で、類似団体平均を下回っている。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



**その他の分析欄**  
 前年度に比べて維持補修費が大幅な減額となったため0.3ポイント減少した。前年度は大雪に伴う維持補修費増があったためである。  
 今後も公共施設等の適正な維持管理を図っていくとともに、健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始等により増加に転じており、令和5年度まで増加傾向が続く見込みである。計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。



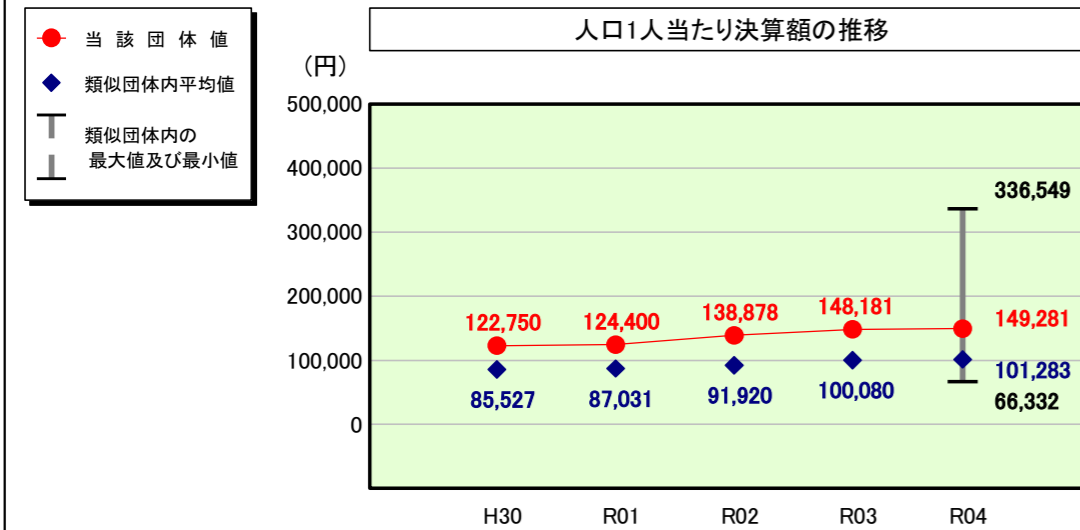
**公債費以外の分析欄**  
 物件費が増額となったことなどにより前年度と比べ1.3ポイント増加している。引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県養父市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

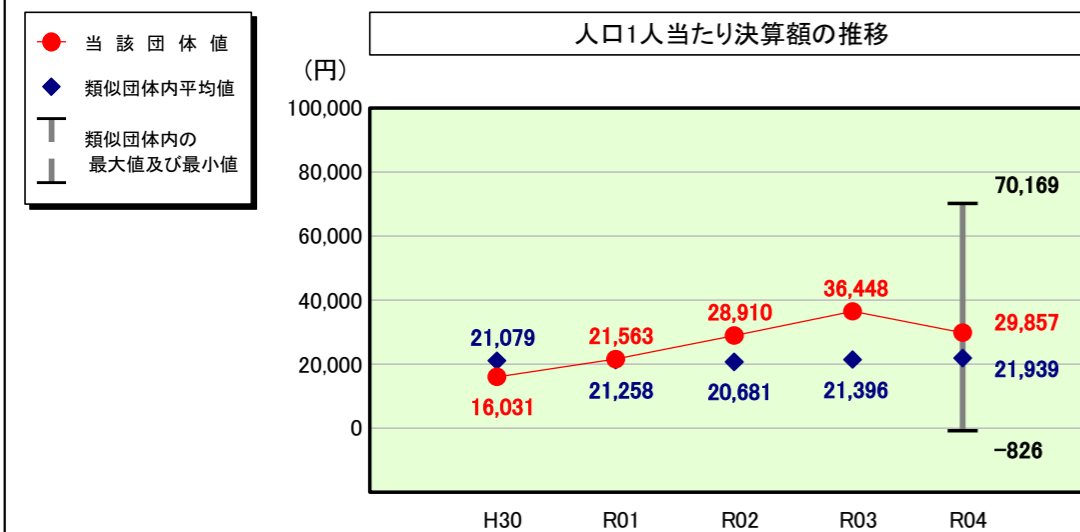
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,049,281	138,799	90,021	54.2
一部事務組合負担金(補助費等)	366,242	16,671	11,562	44.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	947	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,581	3,440	3,606	▲ 4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,729	2,309	1,599	44.4
▲退職金	▲ 262,288	▲ 11,939	▲ 6,463	84.7
合計	3,279,545	149,281	101,283	47.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	9.14	2.56
ラスパイレス指数	96.4	97.6	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

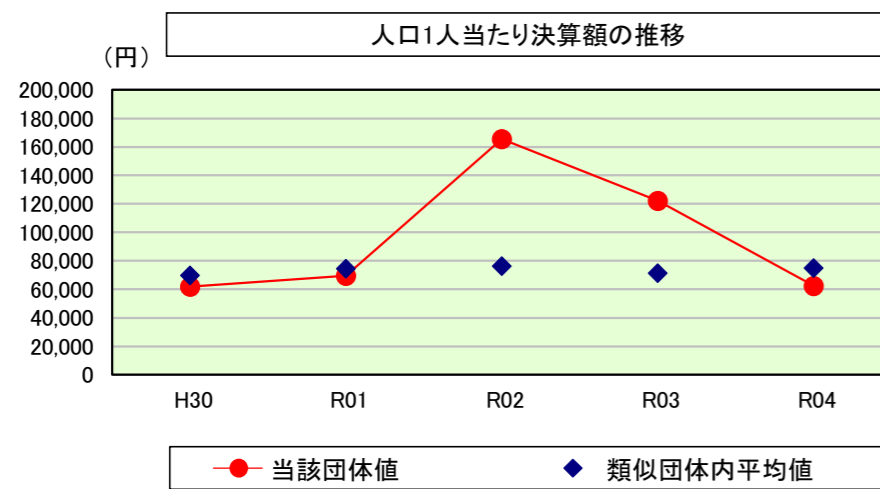


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,860,709	84,697	58,458	44.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	625,084	28,453	14,034	102.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	678,617	30,890	2,546	1,113.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	290	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 32,699	▲ 1,488	▲ 4,639	▲ 67.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,475,790	▲ 112,695	▲ 48,753	131.2
合計	655,921	29,857	21,939	36.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

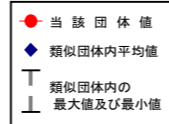
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,466,586	61,821	32.4	69,729	1.8	30.6
うち単独分	1,156,761	48,761	116.0	38,908	14.0	102.0
R01	1,615,218	69,535	12.5	74,581	7.0	5.5
うち単独分	1,052,615	45,315	▲ 7.1	41,563	6.8	▲ 13.9
R02	3,778,184	165,536	138.1	76,347	2.4	135.7
うち単独分	3,059,974	134,068	195.9	41,762	0.5	195.4
R03	2,736,495	122,225	▲ 26.2	71,279	▲ 6.6	▲ 19.6
うち単独分	2,078,912	92,854	▲ 30.7	36,731	▲ 12.0	▲ 18.7
R04	1,370,698	62,392	▲ 49.0	74,994	5.2	▲ 54.2
うち単独分	758,164	34,511	▲ 62.8	36,188	▲ 1.5	▲ 61.3
過去5年間平均	2,193,436	96,302	21.6	73,386	2.0	19.6
うち単独分	1,621,285	71,102	42.3	39,030	1.6	40.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

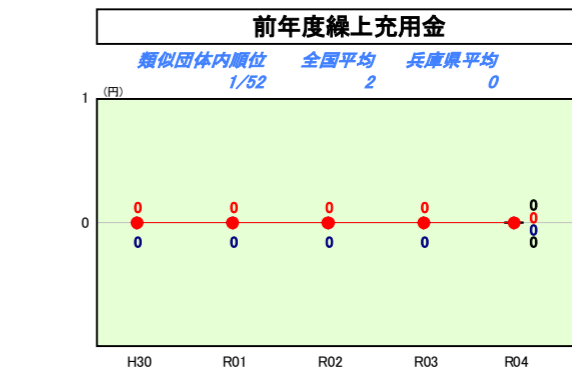
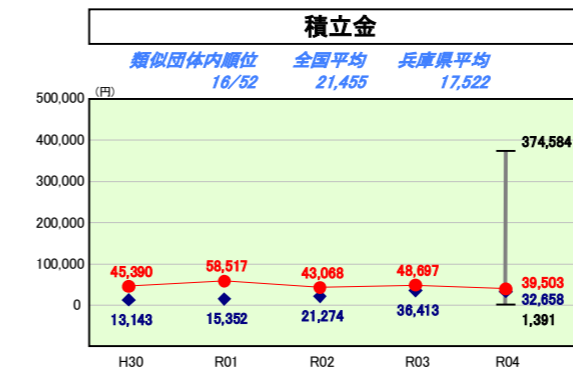
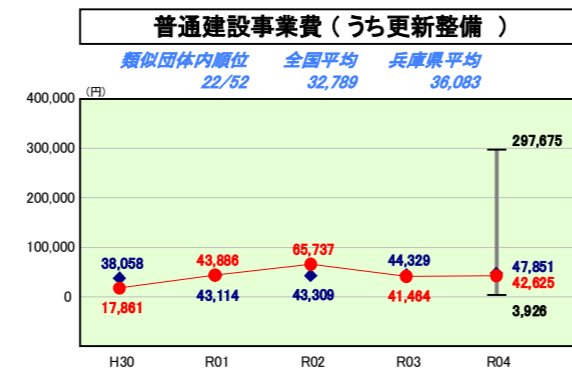
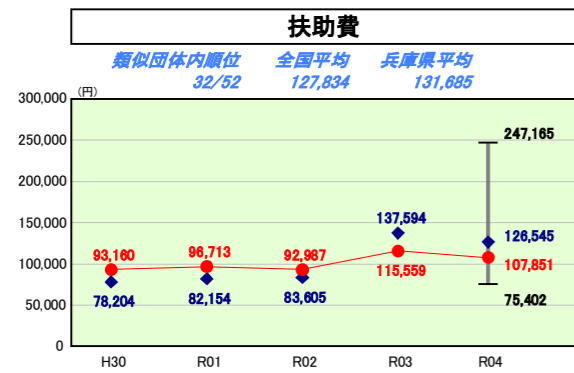
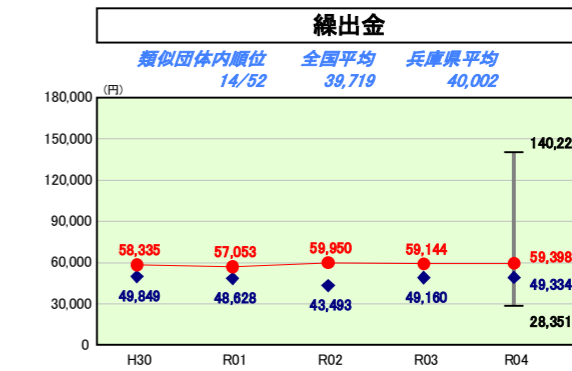
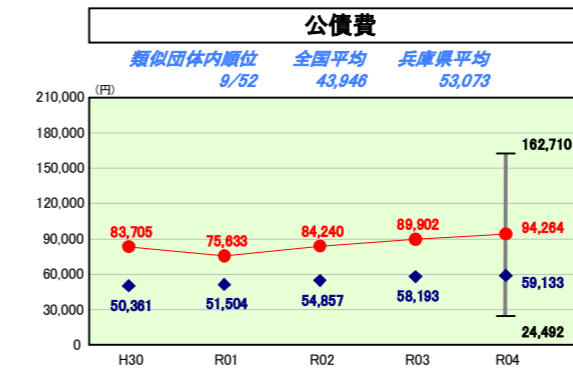
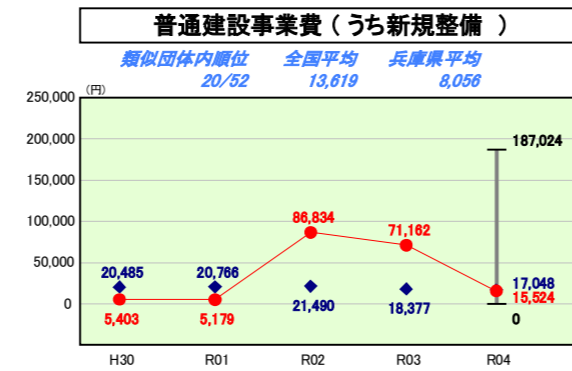
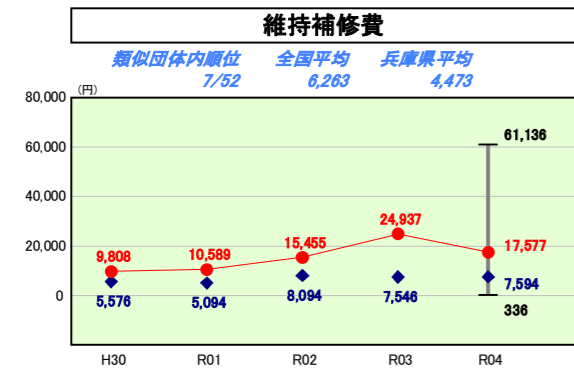
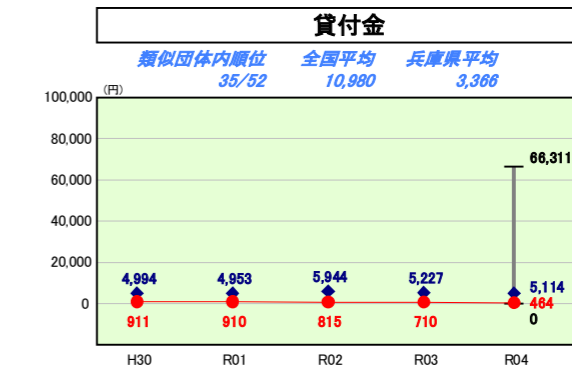
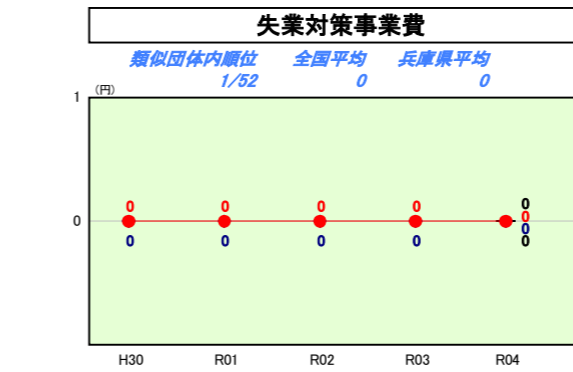
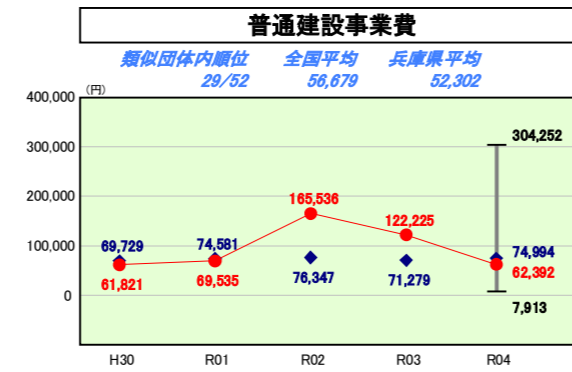
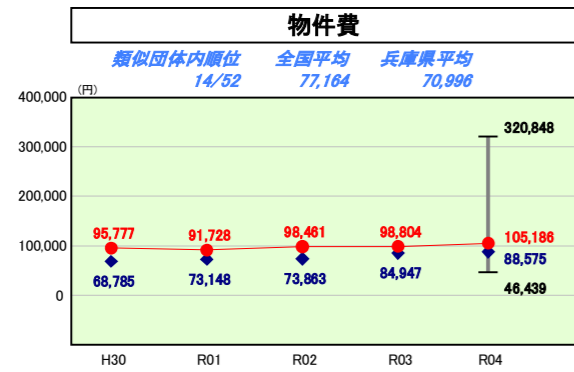
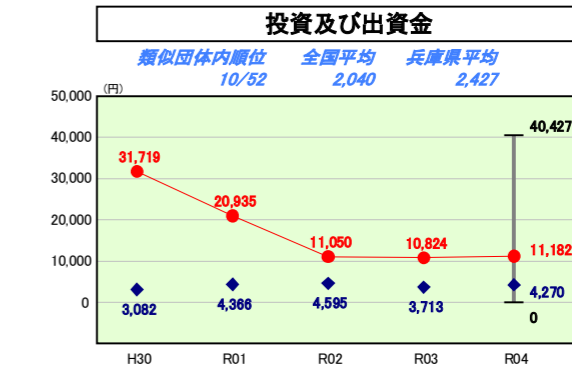
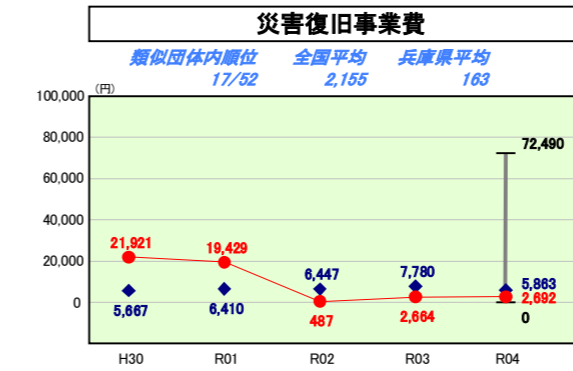
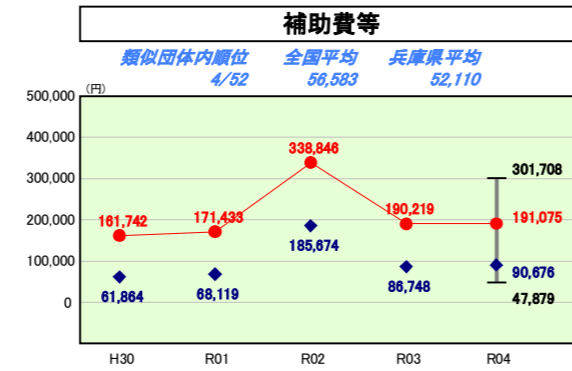
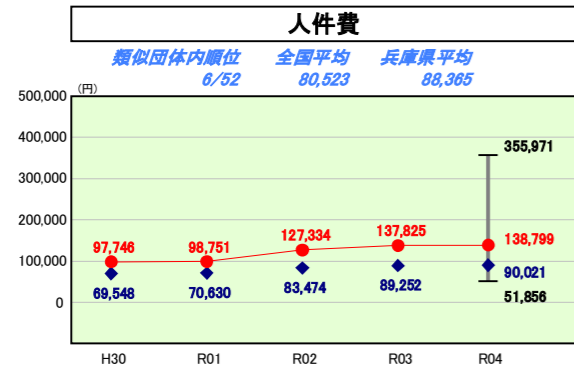
令和4年度

兵庫県養父市

人口	21,969人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,840人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	19,222,883千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,242,707千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	942,689千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,053,352千円		
地方債現在高	14,264,589千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

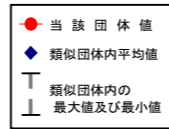
歳出決算総額は住民一人あたり830,384円で、「扶助費」「災害復旧事業費」「貸付金」「普通建設事業費」を除いて類似団体平均を上回っている。これは当市が合併団体であり、市域面積が広大で集落が点在していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。  
 「普通建設事業費(うち新規整備)」は文化会館建設事業の終了により大幅な減額となった。  
 「補助費等」は類似団体平均を大きく上回っている。一部事務組合である南但広域行政事務組合及び公立八鹿病院組合への負担金の影響が大きい。  
 行政改革大綱による行財政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

兵庫県養父市

人口	21,969人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,840人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	19,222,883千円	将来負担比率	-%
歳出総額	18,242,707千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	942,689千円	(年度毎)	R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,053,352千円		
地方債現在高	14,264,589千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 性質別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。  
 「農林水産業費」は高い林野率を背景に森林整備事業費や有害鳥獣防護対策経費が大きいことから類似団体の中で高い順位となっている。  
 「教育費」は文化会館等建設事業の終了により大幅な減額となった。  
 「衛生費」は水道事業会計や公立八鹿病院への繰上金の減などにより令和3年度と比べ減額したが、依然として高い水準にある。  
 行政改革大綱による行財政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

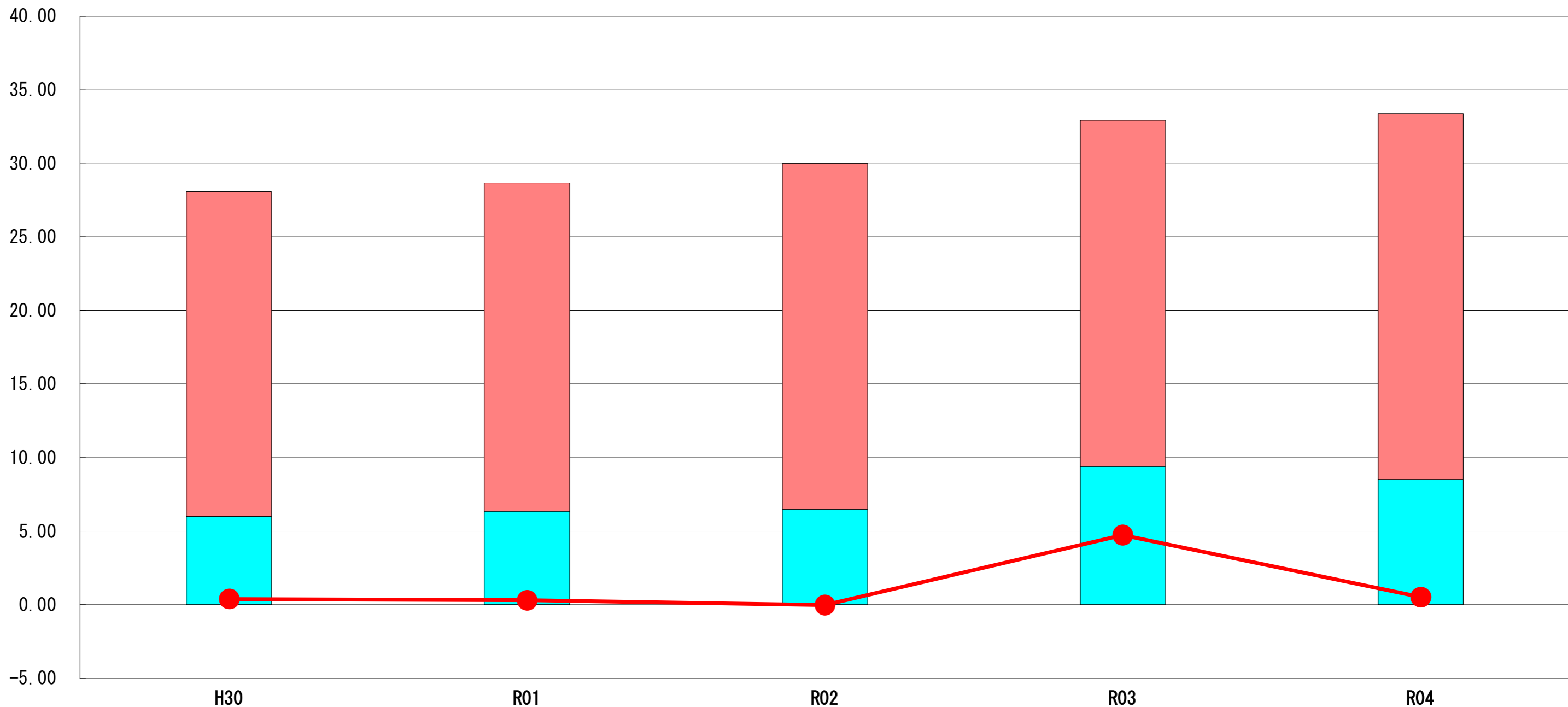


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

兵庫県養父市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		22.08	22.31	23.49	23.53	24.86
 実質収支額		6.00	6.35	6.50	9.40	8.53
 実質単年度収支		0.40	0.32	▲ 0.02	4.74	0.53

### 分析欄

令和4年度の実質収支額は昨年度に次いで大きな額となった。これは特別交付税や除排雪に係る国庫補助金の決算額が歳入予算額を大きく上回ったことなどが主な要因である。

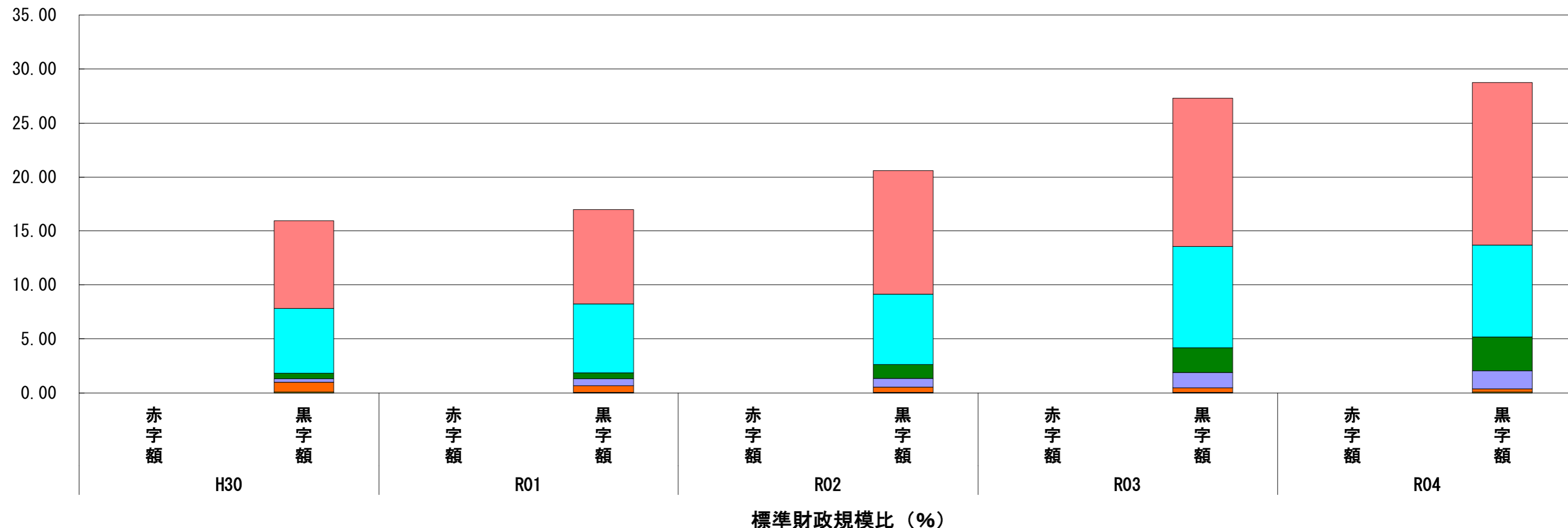
決算剰余金は減債基金に積み立て、積極的な繰上償還の財源とすることにより将来負担の低減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		8.14	8.77	11.44	13.74	15.04
一般会計		6.00	6.35	6.49	9.40	8.52
下水道事業会計		0.50	0.57	1.30	2.26	3.13
介護保険特別会計		0.36	0.64	0.80	1.43	1.67
国民健康保険特別会計		0.89	0.61	0.48	0.41	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.06	0.06	0.06	0.08
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、黒字決算となっている。  
 今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っていく。

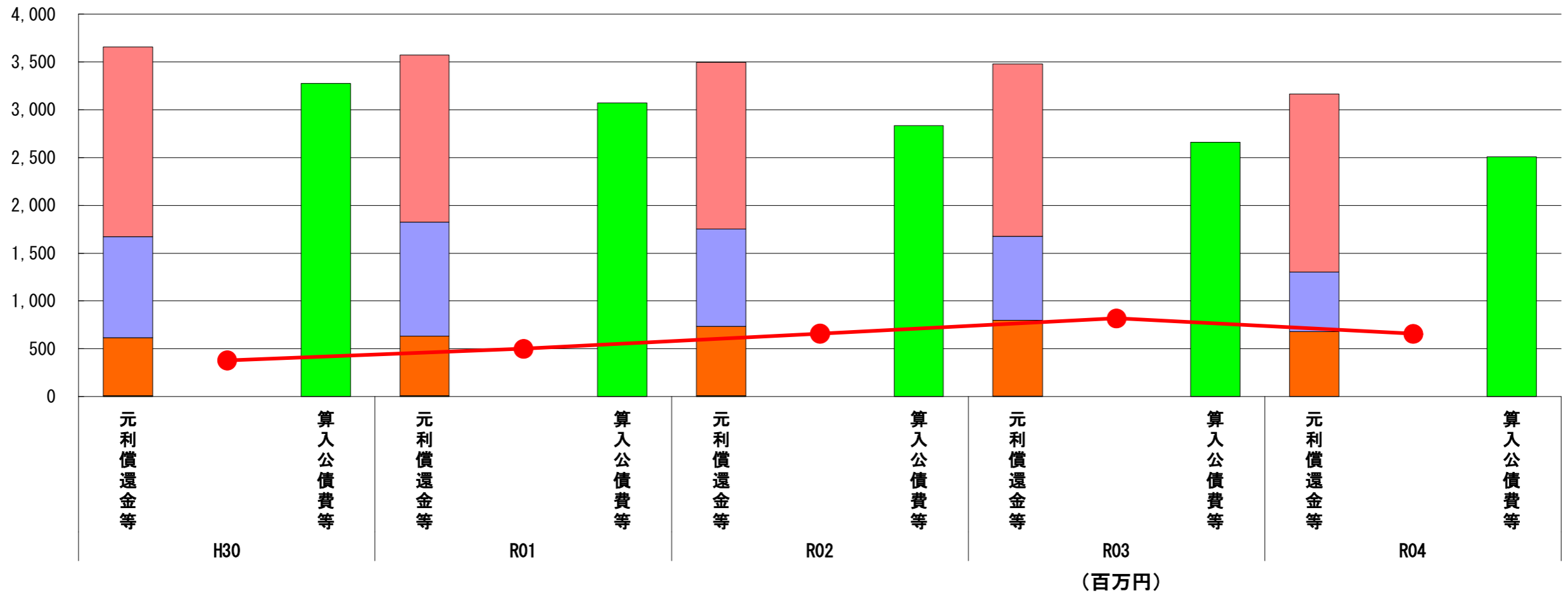
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県養父市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,986	1,750	1,739	1,801	1,861
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,056	1,191	1,022	881	625
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		608	625	726	792	679
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	7	5	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,277	3,073	2,834	2,661	2,508
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		380	500	660	818	657

**分析欄**

文化会館等建設事業に係る地方債の償還開始に伴い一般会計の元利償還金が増加傾向にある。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等や公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向にある。

元利償還金等 (A) の減に伴い、比率は昨年度よりも減少した。

今後、元利償還金の増などにより比率が増加していく見込みであるが、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

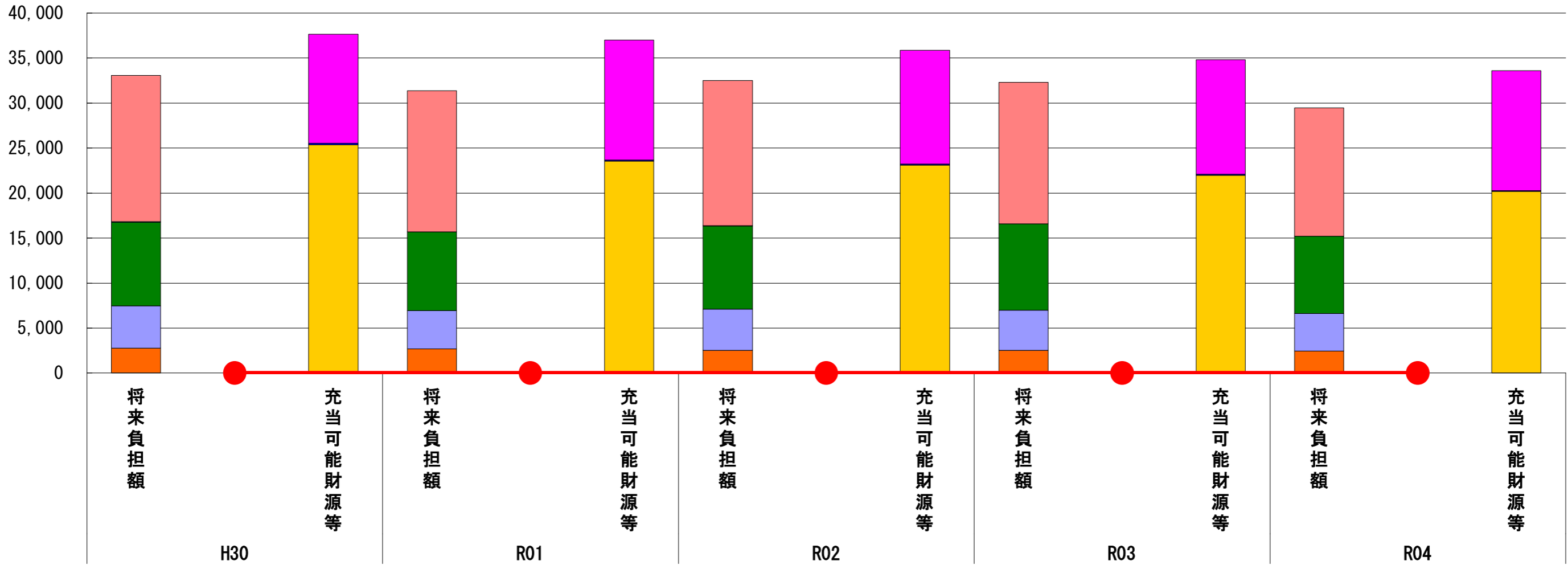
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,250	15,685	16,126	15,694	14,265
	債務負担行為に基づく支出予定額		59	45	31	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,317	8,760	9,246	9,622	8,608
	組合等負担等見込額		4,686	4,254	4,562	4,438	4,174
	退職手当負担見込額		2,758	2,661	2,537	2,530	2,439
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		12,117	13,289	12,671	12,711	13,319
	充当可能特定歳入		183	162	135	105	65
	基準財政需要額算入見込額		25,366	23,539	23,086	21,978	20,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,597	▲ 5,584	▲ 3,389	▲ 2,509	▲ 4,116

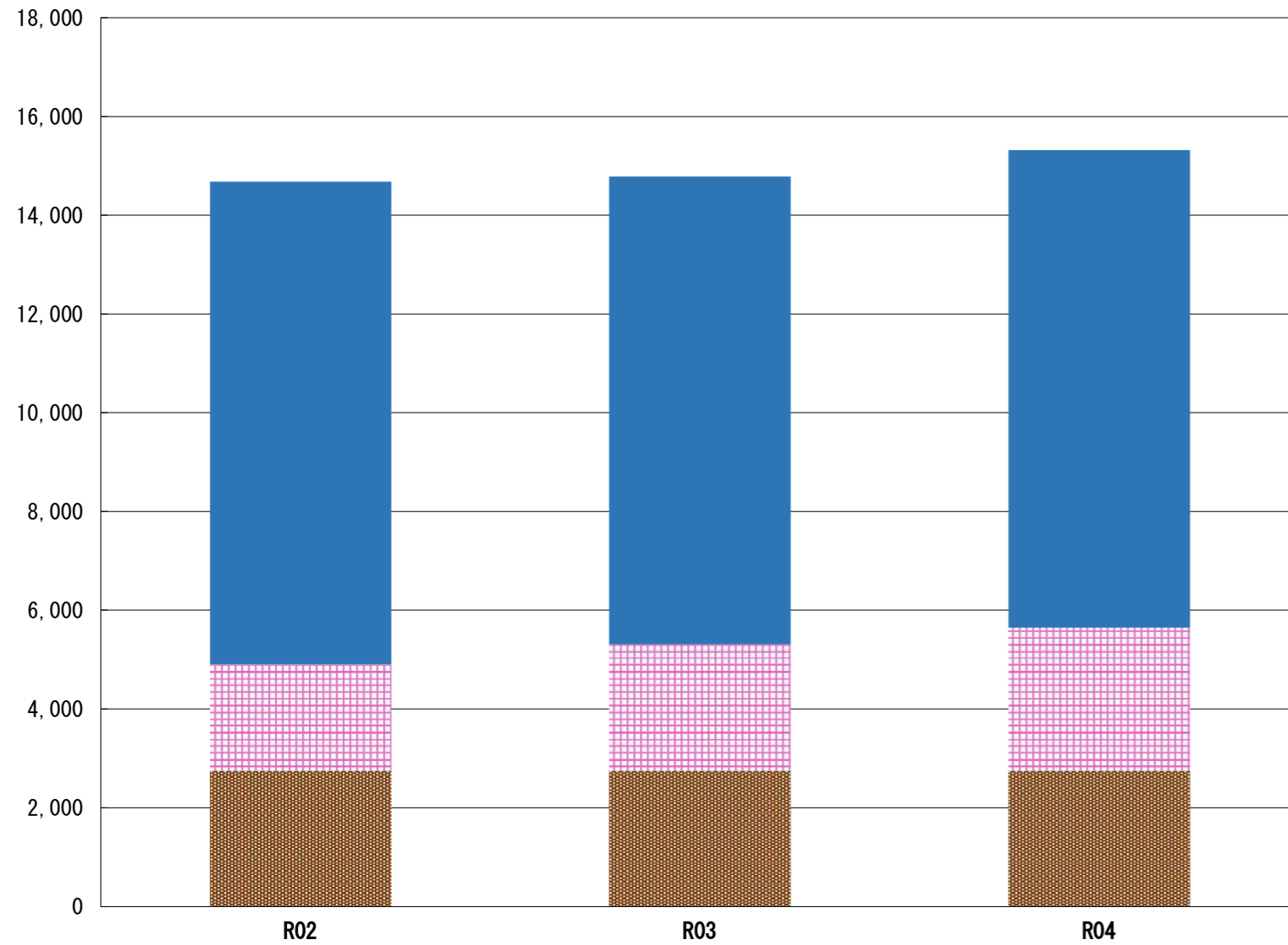
**分析欄**

一般会計等の新規発行額は元金償還額を下回っており地方債残高は減少傾向である。  
 充当可能基金の額が大きいため、平成28年度以降は将来負担比率は生じていない。  
 今後も、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。




※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
 財政調整基金		2,742	2,745	2,747
 減債基金		2,164	2,561	2,903
 その他特定目的基金		9,770	9,480	9,670
公共施設等整備基金		4,688	4,242	4,441
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		839	856	778
地域福祉基金		616	616	617
過疎対策基金		532	583	583
基金残高合計		14,676	14,785	15,321

令和4年度

兵庫県養父市

## 基金全体

(増減理由)  
「公共施設等整備基金」に4.9億円、「減債基金」に5.5億円、「創生基金」に1.0億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては5.4億円の増額となった。

(今後の方針)  
令和4年度より繰上償還の財源として減債基金を活用している。今後も公共施設等の整備・改修、除却の財源として公共施設等整備基金を積極的に活用するため、基金全体の残高は減少傾向となる見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)  
利子積立により2百万円の増となった。

(今後の方針)  
標準財政規模の20%程度の約25億円を最低確保額としているが、財政状況等により見直すこととしている。財政計画では、災害等特殊な要因を除き、今後10年間は財政調整基金を取り崩さず収支の均衡が図れる見込みである。

## 減債基金

(増減理由)  
前年度の決算剰余金等を5.5億円を積み立て繰上償還の財源として2.1億円を取り崩したことにより、3.4億円の増となった。

(今後の方針)  
令和4年度より繰上償還の財源として減債基金を活用している。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  

- ・公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
- ・地域振興基金：市民の連携強化及び市全域の均衡ある地域振興等を図ること。
- ・元気な養父づくり応援基金：養父市への共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
- ・地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
- ・過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

(増減理由)  
公共施設等整備基金について、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として取崩額を上回る4.9億円を積立てたため、基金残高は2.0億円増となった。  
元気な養父づくり応援基金について、ふるさと納税が令和元年度をピークに減額傾向であり取崩額を下回ったため0.8億円の減となった。

(今後の方針)  
公共施設等整備基金について、公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。  
過疎対策基金と、合併特例債を活用して積み立てた地域振興基金について具体的な活用方法を検討していく。